

新疆抗戦の研究動向をめぐる考察

—— 盛世才の「反日」と中国共産党言説の乖離を中心に ——

程 天 徳

京都大学大学院 人間・環境学研究科 共生文明学専攻

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 本稿は、現代の中国における研究者や共産党・政府の公式見解（ネットなどに公表した公文書や転載記事）などに見られる「新疆抗戦」のイメージと当時の新疆抗戦の実態とを比較して、問題点を指摘したい。まず、「大後方」と呼ばれている新疆の抗戦指導の帰属問題を検討し、国共両党のいずれの治下にもない新疆は、ソ連と盛世才の二重統治で支配された地域であることを論述した。この前提条件を踏まえ、今日の実権者・政府の見解には意図的な歪曲があり、歴史的事実を無視して新疆の反日（抗日）は中国共産党の指導下で展開されたと主張していることを明らかにした。そして、新疆の実権者である盛世才の「反日」性について考察を行い、反日（抗日）の将校を殺害し、しばしば政治的立場を変更していた彼の「反日」性が極めて希薄であると考えられることを明らかにした。しかし、現代の中国は依然として彼のことを「反日」と評価している。その理由は、新疆の実権者である盛世才の支持がなければ、中国共産党が対日抗戦期に新疆を救済することはできなかったと考えているためである。さらに、新疆を研究している中国の研究者の間で論じられた日本軍の新疆侵略の「陰謀」について、当時の国民政府の資料に基づき、日本人の諜報活動は実在せず、「日本の陰謀論」や「新疆侵攻計画」については史料根拠が乏しいこと明らかにした。

はじめに —— 問題意識と先行研究

2010年に第1回中央新疆工作座談会が開催されて以来、2014年に第2回、2020年に第3回の計3回、中共中央レベルの新疆工作方針についての座談会が開かれた¹⁾。こうした会議の開催は、中国共産党が国内辺境地域としてチベットの次に新疆を重要視していることを示している。中国共産党はそれぞれの座談会で、各民族の一致団結と中華民族・中華文化への共感及びアイデンティティを持つことを強調し続けてきた。このような少数民族を含む各民族に対する「中華民族」への帰属要求は、中華人民共和国の建国初期からたびたび表明されてきた。しかし、チベット、新疆のような少数民族が多数居住し、それぞれの文化・宗教・言語を保有する地域においては、人民

共和国の新たな思想、概念を植えつけることは極めて困難なことであったはずである。特にチベットと比べて、古来より新疆に住み着くウイグル人たちは漢民族と外見的な違いが顕著であるし、2010年の統計で明らかになっているように、2181万人中1500万人が初級中学校以下の最終学歴しか持たないことを考えれば²⁾、共和国と共産党の政策推進の難易度は容易に想像がつくことだろう。このような理由で、新疆地域とその諸民族を中華民族の一員として取り入れるための方策が考案されることになった。すなわち、両者に共通する認識・記憶を想定し、これを喚起すれば、中華民族の概念を移植することが可能になると考えられたのである。現在、中国共産党が近現代史という角度から宣揚している「新疆の抗日」、あるいは「新疆の反ファシズム」は、その手段の一つであると考えられている³⁾。

新疆は対日抗戦期において戦場になったことがなく、新疆の民衆が直接日本軍と戦った事例もほぼ存在しない。しかし、戦時中に前線向けの物資や金銭を集め、大規模な義捐活動が開催されたことなどを踏まえ、中国共産党は新疆を「大後方」と呼んできたのである。

ソ連、中国共産党、国民党、盛世才など複数の勢力が交錯していた新疆の政治情勢は頗る複雑なものである。ここで様々な疑問点が生じてくる。まず、「大後方」の政治指導の所在問題である。また、今日中国共産党が宣揚している「新疆像」は当時の実態と一致するものなのかを検討せねばならない。さらに、対日抗戦期に新疆の実権者であった盛世才は、現在（現代）における中国の学界や、中国共産党からその政治姿勢を「反日」と定義付けられている。本来、盛世才が国民政府治下の新疆省の最高長官であった以上、その抗日参加を疑う余地はないはずだが、彼はしばしば政治的立場を変えており、彼の行動の背後に「反日」を見出すことは必ずしも妥当ではない。さらに、近年の中国の研究者は、日本（軍）による「新疆侵略陰謀」や「侵攻計画」の存在を盛んに論じているが、こうした「陰謀」や「計画」の存否についても、民国期の新疆檔案史料を用いた考察がなされるべきである。

本稿は、これらの問題を中心に、今日に至るまで中国の研究者や中国共産党が主張してきた「抗戦新疆」の像（イメージ）を当時の具体的事実にもとづいて検証し、彼らの主張の真偽の検討を試みるものである。このテーマの考察結果によっては、中国共産党が進めている民族政策の傾向と特徴を解明し得ると考えられる。そのことは、さらに、前述の非漢民族を「中華民族」に取り込む政策の一端を顕在化させることにつながるだろう。

ここで、以上の問題点に関連する近年の研究動向を紹介しておきたい。

まず「大後方」論の研究の方面では、周勇、潘洵などの研究者が専ら「大後方」の定義・範囲や歴史的な意義、役割について検討しており、李峻はそれらの研究を再度総括している⁴⁾。丁威、洪富忠、陳劍、汪麗媛らは、中国共産党の視点から出発し、時系列的に「大後方」論の推移を辿っ

た⁵⁾。さらに鐘永毅、潘曉霞、尹紅らは蔣介石が言及した「後方」をめぐって検討を加えている⁶⁾。日本では盛世才についての代表的な研究として小田英郎、木下恵二、伊原吉之助のモノグラフがあり⁷⁾、『東トルキスタン共和国研究——中国のイスラムと民族問題』、『スターリンと新疆』といった著作も出版されている⁸⁾。中国では、李嘉谷、王立業、蔡錦松、馮成傑⁹⁾らが盛について論じ、『盛世才在新疆』¹⁰⁾、『20世紀新疆史研究』¹¹⁾、『中国新疆歴史与現状』¹²⁾などの著作が出版されている。ただ、これらの研究には前述したような問題を含むものもあり、それらの点については以下本文中で適宜言及したい。

第一章 「新疆の反日（抗日）」の 実態と中共言説の乖離

新疆をめぐる「抗戦の大後方」論は今日も依然として中国共産党によって語られている。しかし、そこで現に中国共産党が主張している「大後方」は、何に対する大後方であるのか疑問である。国民党の抗日前線に対する大後方なのか、それとも共産党の抗日前線に対するものなのか。あるいは、国共合作という背景下にある国共双方の大後方なのか。

新疆という「抗戦の大後方」について検討する前に、そもそも抗戦の「後方」、あるいは「大後方」とは何かを考察しなければならない。「後方・大後方」は国民党と共産党にとって、それぞれどのような意味を表してきたかを考察することによって、現在、中国共産党がどのように新疆を「後方・大後方」と定義づけたのか、その歴史的意義を明らかにしたい。

まず、「後方・大後方」という言葉の意味は二つに分けることが可能である。一つは戦時中の「前線」、「前方」に対して戦線から離れている、非戦闘地域であることを指している。もう一つは、軍事作戦中の戦闘を支援するために、物資の補給、輸送、整備などの職能を担当することを指す。本稿が検討している新疆においては、どのような意味で「大後方」と呼ばれているのだろうか。

これまで中国の抗戦研究の中で用いられている

「後方・大後方」の語の意味は主に重慶を中心とする、中国の南西・北西地域を含む、地理的な概念である。近年では、国家や地域プロジェクト¹³⁾の支援によって、「後方・大後方」、地方の「抗戦史」をめぐる研究が注目され、この語に対する再定義が行われた。たとえば李峻は、これまで多くの研究者が「国統区」、「抗日根拠地」という政治的区分法と地理的区分法である「西南」、「西北」という視角に囚われていたと指摘している¹⁴⁾。周勇は対日抗戦期には、国共合作の二大政党はもちろん、各民主党派、民間のすべての力を合わせたものこそが抗日統一戦線の真義であったから、二大政党の支配地域だけを根拠に「後方」の概念を区別することは中国抗戦の全貌を見えなくすると主張している¹⁵⁾。また、丁威、洪富忠、陳剣らは中国共産党の「大後方」政策の変遷をめぐって以下の考察を行った¹⁶⁾。統一的で系統的な「大後方」論の提起は、1938年以降のことである。1938年3月に王明は14省の人力・資源を「敵の後方〔敵後〕」に振り向けて戦争を戦えば、必ずや敵を駆除し、殲滅できると強調した¹⁷⁾。新疆も含め、14省の領域のほとんどは国民党が支配する地域である¹⁸⁾。そして、1938年5月、任弼時がコミンテルンに提出した報告の中で「大後方」という言葉が使用された¹⁹⁾。しかし、その時点において、この言葉はなお「国統区」を指していた。後に、特に武漢作戦以降、中国共産党党内では習慣的に「後方・大後方」という言葉を使うようになったのである。

毛沢東、張聞天のような党の指導者も「後方」に直接言及しているが、いずれも陝甘寧辺区を抗日根拠地「大後方」に含めていない。1938年11月5日の「中共拡大第六期六中全会政治決議案」には「抗戦の大後方として、中国はまだ広大な完全地区（西南、西北）を保有し、敵の後方において、広範囲な遊撃戦争が行われ、抗日根拠地も盛んである」²⁰⁾とあるから、国統区と抗日根拠地は明白に区別されていると考えられる。その一方で、同年、林育英は「抗戦に関する労働者運動の任務」という報告書の中で、「陝甘寧辺区の労働者活動を大後方に入れるべきである」²¹⁾と述べ、1940年12年以降「大後方」概念は次第に中国共

産党内で流行し、徐々に一般化された。実は、中国共産党内より先の1937年11月に、蒋介石はすでに「抗戦の後方」という言葉を使用し、その範囲も中国共産党が言及した地方とほぼ同じである²²⁾。だが、共産党と比較すれば、国民党は「後方・大後方」に言及することが少なかった。つまり「大後方」論は主に中国共産党の慣用表現であり、そこから今日まで踏襲された概念であると考えられる²³⁾。

このように「大後方」や「後方」という言葉を共産党が用いるようになったのは、もちろん、自らが戦う「敵の〔背後〕戦場」とも、また国民党が支える「正面戦場」とも異なる、戦争支援地域の存在を意識したからである。たとえば、国境を接するソ連は、「大後方」の新疆を通して大量の物資を中国に向け輸送した。1937年9月以降、ソ連から国民政府に提供された軍事物資には戦車82輛・C-5大型爆撃機62機・対戦車砲50門・高射砲20門及び弾薬などがある。1938年1月には国民政府と商議して、20個師団の装備を提供することが約束された。そして、1938年5月5日、蒋介石からスターリン、国防人民委員のヴォロシロフ宛てに打電がなされた。蒋介石はこの電報を通して装備の不足について苦衷を訴えた。特に、飛行機の不足は緊急の問題であった。このため、スターリンは錫・鉛・タングステン・アンチモン・ニッケル・銅などの金属と生糸・茶・棉などの物資との交換を条件に、6月10日までに、各種の爆撃機・戦車・高射砲・対戦車砲及びその部品を含め、計3032万1164ドル相当の物資を第1弾として輸送した。さらに同月20日までも、大量の機関銃・野砲・対戦車砲とその弾薬が輸送され、第9弾まで1億7317万5810ドルにものぼった。立法院長の孫科は1944年10月7日の『新華日報』²⁴⁾で「1937年の『七七（盧溝橋事件）』から1941年6月の独ソ戦にかけての4年間に我々が作戦の為に用いた物資のほとんどはソ連からの援助であった。ソ連は同時に人道主義と革命精神の面でわれわれに無限の同情と激励を寄せられた」と高く評価した²⁵⁾。もちろん、孫科の発言に見えるように、ソ連の援助対象は主に「正面戦場」で戦っている国民政府である。ソ連が支援

対象に盛世才を選んだのは、彼は国民政府から任命されたという政権の正統性の持ち主であったからだと指摘されている²⁶⁾。

1937年7月から1938年夏にかけて、無数の物資がソ連から輸送されてきて、抗戦に大きな力を添えた。しかし、このような物資は実際にはどれだけの量が如何なる方法で前線まで運送されてきたのであろうか。

1937年、中ソ両国の会談によって、ソ連のアルマター新疆のイリウラムチーハミ甘肅省蘭州を通過する物資の運送ルートが決定された。さらに、蘭州から中国内地へ送り込むルートは西北援蔣ルート或いは新疆ルートと呼ばれている。王柯が回想録から見つけ出したデータによれば、年間約6000トンにも及ぶ物資がこのルートを利用して輸送されていた。王柯は、このルートが日中戦争の初期の中国にとって極めて重要な存在であり、もし、こうした物資がなければ、戦争の結果も異なっただろうと評価している²⁷⁾。しかし、こうした評価には検討の余地がある。日本軍の参謀本部の調査によれば、西北ルートの輸送量は1940年6月段階で毎月500トンと推定されており、この数字は王柯が挙げるものと合致する。問題は、他の援蔣ルートとの比較（全援蔣ルート内の比重）である。同じ月の調査でビルマルルートは月間10000トン、仏印ルートは同15000トン、中南支沿岸ルートも同6000トンを数えた²⁸⁾。西北ルートの500トンは他ルート中最下位の中南支沿岸ルートと比べても、はるかに少ないものにとどまっている。西北ルートが日中戦争の初期において一定の役割を果たしたことが確かだが、その輸送量の少なさから見ると、実態以上の評価をされていると考えられる。

さらに、諸研究や中国共産党自身の言説は、対日抗戦期新疆の諸民族は中国共産党の指導下、独立・解放の道へ邁進し、抗日統一戦線に大きな貢献をした、と主張している。

たとえば2015年9月24日、中華人民共和國國務院新聞辦公室が発表した白書『新疆各民族の平等・団結・発展の歴史的証拠』は、「中国共産党の成立初期から、党員は新疆地方で革命活動を展開し、抗日戦争期には中国共産党（傍点引用者、

以下同じ）の指導下、新疆の諸民族の人民はあらゆる形で内地の抗戦事業を支援してきたのである。諸民族の一部の進歩的な青年は先進的な思想から影響を受けて、進歩を積極的に追い求め、諸民族の民衆を立ち上がらせて反動的・後進的な勢力に対する闘争へと向かわせた」と述べている²⁹⁾。

さらにこの白書には、「20世紀40年代末まで、南疆・イリ・ウルムチ農業地区の大半の土地は地主に占有されており、大多数の農民はわずかな土地しか所有していなかった。南疆のウイグル農民の居住する辺境農村では、分散した、ごくわずかな土地にやや完全な形の農奴主の荘園が存在していた。農奴主は農奴に対して絶対的な支配権を持ち、農奴に無償で農奴主の土地を耕作させた上に、各種の家庭の雑用も担わせていた。北疆の牧畜地区でも、封建氏族制度の社会関係が残存し、王侯貴族・部落の頭領たちは大量の家畜を占有するのみならず、さまざまな封建的な特権も享受していた。新中国成立以前、新疆の経済や社会発展は停滞し、各民族の人民も非常に貧しく、基本的人権すら享有できなかつた³⁰⁾」といった記述もなされている。

このように、中国共産党は当時の新疆民衆の苦難を強調しながら、中国共産党だけが彼らを救済することができたとしている。しかし、中国共産党は建国以前に新疆でそもそも党員を加入させることはなかつた（最初の党員は1949年10月23日に加入）し、中共中央新疆分局の設立も1949年11月7日であった。こういった状況にあって、中国共産党が新疆の民衆を救済したのかは、実証的に検証されねばならない。

たとえば、1935年以降、ソ連政府を通じた盛世才の求めに応じ、俞秀松ら、二十数名の共産党員が新疆省政府の顧問や要員に任命された。彼らの働きによって、新疆で「六大政策³¹⁾」の実施が推進された。中国共産党の歴史記述によれば、この政策の遂行は当時の新疆民衆に受け入れられ、諸民族の擁護と支持を獲得した³²⁾。

当時、中国共産党員の新疆での活動拠点には1937年10月に設立された八路軍駐新疆辦事処であった。最初の八路軍駐新疆代表は陳雲と滕代遠である。陳雲は、中国共産党の新疆での活動にお

いては以下の原則を遵守しなければならないと指示した。黨員身分を秘匿にすること〔不公開黨員的面目〕、党の組織を拡大しないこと〔不発展党組織〕、共産主義を宣伝しないこと〔不宣伝共産主義〕（ただし、マルクス・レーニン主義と毛沢東の著作の宣伝は盛世才によって許された）。以上三つの原則は言うまでもなく中国共産党員の新疆での活動を束縛した³³⁾。では何故、盛世才はマルクス・レーニン主義、毛沢東の著作の宣伝を許したのだろうか。おそらく、盛世才は中国共産党の活動を制限する一方で、新疆での支配権の一層の強化を目指していたのだろう。後者の目的のためにはソ連に秋波を送り、援助を求める必要があった。また、八路軍駐新疆辦事処という活動拠点の特徴は、メンバーが中国共産党員身分で活動せず、自らの警備や部隊も持たない組織という点にある。警備員、副官、料理番ですら盛世才に選ばれたのである。さらに、辦事処には独自の通信設備もなく、盛世才の無線電信局を通してしか党中央と連絡できなかった³⁴⁾。つまり、中国共産党の新疆での一挙手一投足は、すべて盛世才の裁量に委ねられていたのである。

とはいえ、かくも活動を制限された新疆における中国共産党は、幾つかの功績を挙げたとされている。第一に、新疆諸民族の民衆から集められた物資が八路軍駐蘭州辦事処を通して、延安へ運ばれたことが挙げられる。また、八路軍辦事処はモスクワと延安の間での物資の積み替え作業を担ったほかに、西路軍総支隊から人員を選び、67人に自動車運転、87人に野砲、50人に戦車、34人に無線通信、13人に医療、42人に航空をそれぞれ学ばせた。このように、中国共産党も自らの勢力を拡大するために反日の名義を借りたのである。

これに対して、新疆における国民党の黨員数はすでに1933年5月までに868人に達していたが、その勢力は依然として弱小であった。呉啓訥の考察によれば、国民党新疆省党部は本来中央から正規の指導を受けないまま、金樹仁が私的に設立したものであり、国民政府から認められてはいなかった。盛世才が新疆の最高指導者となった当初、国民政府はその支配権を取り戻そうと図ったが、

失敗に終わった³⁵⁾。

ところで、実は国民政府も共産党の西北地方での活動を警戒していた。1940年1月に蔣鼎文が何応欽宛てに発した、新疆から陝甘寧辺区に帰還する八路軍の拘留を提案する電報や、何応欽から徐永昌に宛てられた（西北の衝突を防ぐためと称された）兵力増加指示電報、2月に蔣介石が蔣鼎文に出した新疆以東への車両移動全面禁止電令、徐向前の兵士が技術者に変装して東方面に移動を図っていることを告げる何応欽宛ての蔣鼎文電などからは、国民党側の警戒ぶりが窺える³⁶⁾。ただし、これらの電文が言う、国民政府の軍事行動はあくまで、陝西、甘肅、寧夏までである。つまり、国民政府は新疆の統治権は盛世才にあると認識していたと考えられる。

前述のように、中国共産党の新疆工作はほとんど盛世才の監視下にあり、大きな影響力を行使し得ない性質のものであった。国民政府側も、ある程度ではあるが、新疆を盛世才独自の勢力範囲内と認めざるを得ない状況だった。

だが、最近の中華人民共和国国家民族事務委員会（国家民委）——政府（國務院）と党（中共中央統一戦線工作部）に管轄され、民族政策や民族学の理論研究、少数民族の教育などの職務を担う——の公式サイトには、『民族問題五種叢書・中国少数民族卷』なる書籍が紹介され、ウイグル族の近代史について、次のような説明が述べられている。

1937年日本帝国主義はマフムート・ウシユル（ユルバズ・カーン）のいわゆるイスラム教国家の「独立運動」をひそかに支援し、マフムートは馬虎山と結託して謀反を引き起こした。（中略）

1933年の「四・一二」事変後、盛世才は新疆の統治権を手に入れた。わが国の民族が危急存亡の時を迎えていたこの時、中国共産党は新疆での革命活動を開始した。その指導によって、新疆諸民族の民衆は平和・民主・進歩を実現させるために闘争することになったのだ³⁷⁾。

さらに、同文は、毛沢東の著作や、マルクス・レーニン主義などの書物が新疆で出版され、各民族をして「革命の真理」を学ばせたと強調している。だが本稿の冒頭で述べたように、現在ですら7割の人々の学歴が初級中学校以下に止まるのであるから、対日抗戦期の教育水準の低さは想像に余りある。この状況下において、ウイグル語に訳された文献はともかく、漢字文献を読めた人がどれほどいたか、甚だ疑問である。それ以外に、イリ屯壘使兼第五師師団長だった張培元は1933年12月14日に国民政府のもとへ届けた計画書「維持新疆計画大綱」の中に新疆省の教育経費は内地の県にも及ばず〔全省教育経費支出之数不及内地一県之教育費〕と言及し、国民政府に教育の人材を新疆に派遣して〔聘任内地教育専門人才〕、積極的に小学校教育を普及する〔積極進行普及小学〕ことを要請した³⁸⁾。この計画書からも、当時、新疆の教育水準の低さを窺えるだろう。

したがって、新疆における中国共産党の活動を過大評価することは不適切である。このような公式サイトの言説に問題があることも、言を俟たない。

このほか、2018年の中国国家統計局のデータによれば新疆の民族構成は、漢民族31.6%、非漢民族68.4%、このうちウイグル族（総人口の47%を占める）が最も多く、他の民族は21.4%にとどまる³⁹⁾。対日抗戦期はこの数字以上に、ウイグル族の人口が圧倒的であったと考えられるが、逆に少数派である漢民族の方は、社会的地位・経済力・教育水準のいずれにおいても非漢民族を凌駕していた⁴⁰⁾。1936年開催の第一期新疆省県長訓練班（地域行政長官の育成クラス）参加者計81人のうち非漢民族籍の県長は僅かに9人であった⁴¹⁾。したがって、非漢民族は政治的には逆に「少数派」であった。非漢民族の「反日」という意思決定が漢民族の「反日」とただちにイコールであったとは考えられない⁴²⁾。

本章は、まず研究者によっても中国共産党の言説によっても「大後方」と呼ばれることが多い新疆の政治的実態について考察し、この地域は国民党と共産党のいずれの支配下にもなく、盛世才が実権を握り、なおかつソ連の影響力が強い――

他の「大後方」諸省とは異なる――地域であることを見出した。ソ連が外縁、盛世才が内縁という二重の統治構造を有していた、と言ってもよい。しかしながら今日、中国の多くの研究者や中国共産党は、新疆を「大後方」に位置づけ、歴史的事実に対し巧妙な解釈を施し（あるいは事実を歪曲し）、抗日戦争に対する中国共産党の「指導」を指摘し、「抗日の新疆」を強調しようとしている。

では、こうした解釈にどのような問題性があるのか。この点について、第二章以降では、実際に新疆の統治権を掌握した盛世才の実像と、今日における中国の研究者や中共（中国共産党）が主張している盛世才像を比較し、当時の歴史実態に迫りたい。

第二章 盛世才の「反日」意識

「新疆の反日」を研究する場合、当時、新疆の実権を握っていた軍閥、盛世才について語らないわけにはいかない。現在の日本の研究者や、特に中国の研究者のほとんどは盛世才をある時期から「反日」だったと主張している。

抗戦期の新疆における最も大きな勢力は盛世才の軍閥政権とその背後のソ連であった。ソ連勢力の浸透に中国共産党も便乗し、盛世才政権と一定の関与をなし、厳しい制限を設けられながら活動を展開していたと考えられる。実際、新疆で活躍し歴史に名を残す共産党員は多数存在する。また彼らは、反日宣伝のみならず、マルクス・レーニン主義や毛沢東の著作の宣伝を行ったと言われてきたが、その実態はどのようなものか、あわせてこの章で論じてみたい。

新疆における抗戦期の中国共産党の活動を語るには、次の二つの組織を避けることはできない。それは新疆民衆反帝連合会（以下反帝会と略称）と八路軍駐新疆辦事処である。これらの活動を通して盛世才と中国共産党をめぐる新疆の「反日」を探ることとする。

盛世才が新疆の政権を固めるため、1934年4月に公表した「八項宣言⁴³⁾」と「三大政策（反帝・平和・建設）」は異民族の上層部を政府内に取り込み、留日同窓会を開いて人材を求めるもの

であった。こうして盛世才は何語竹、郎道衡など同窓会メンバーの助言の下に省政府の支援をなし得る組織を樹立しようとした。2ヵ月の準備を経て、「反帝会章程」の草案が盛世才によって承認され、同年8月1日、反帝会が成立した。また、反帝会の最初の指導者層もほとんど同窓会のメンバーであった（委員長何語竹、秘書長郎道衡）。すなわち、反帝会という政治組織は民衆の自発的なものというよりは、盛世才主導の権力機関であった。盛世才は「六大政策——親ソ」の方針を定めた後、ソ連から多くの利益を得た。彼はソ連に政治・経済・軍事の人材派遣を依頼し、その結果、コミンテルンの指示に従って計25名の共産党員が1935年5月以降に続々と新疆へ赴いた。この共産党員たちは、組織上はソ連政府駐迪化領事館ウルムチの所属であったため、総領事アプレソフとコミンテルン東方部東アジア局の責任者セミョーノフから、反帝会を掌握するよう指示を受けた。アプレソフと盛世才が商議した結果、反帝会の改組が実施された。改組後、会長である盛世才は、王壽成（俞秀松）⁴⁴を秘書長に任命して総会の日常業務を任せ、また、総会の重職にも共産党員を配置した。劉賢臣⁴⁵（任岳）を組織部長に、万獻廷⁴⁶（張逸凡）を宣伝部長に、張義吾⁴⁷を軍事部長にそれぞれ任命したのである⁴⁸。こうして中国共産党はソ連影響下の新疆において活動を展開した。同年11月17日の臨時全体代表大会で修正された章程内容から、反帝会の主旨と目標が判明する。

第一条、新疆民衆反帝連合会は新疆全土各民族、各界の民衆の自発的な政治組織である。孫中山先生の反帝国主義の主張に従い、新疆全土各民族、各界の民衆を指導し、切実に新政府の六大政策——反帝、和平、建設、親ソ、清廉、各民族一律平等を実施する。新疆各民族間の感情を離間することと新疆の平和を破壊することに対して、また、隙を狙って新疆を掠奪し植民地にしようとする帝国主義者及びその手先に対して、徹底的に対抗し、新疆を中国の領土として永久に維持する。

第二条、本会は新疆全土の各民族各界の民衆

を、全力を以て喚起するとともにこれを指導し、一致団結させ、新疆現今の政府を擁護して新たな新疆を建設し、国際的帝国主義者の侵略に抵抗する。同時に世界で我らを平等に待遇する民族と連合して共に奮闘する⁴⁹。

反帝と親ソは、反帝会にとって最も重要な条項として扱われていた。しかし、この時点の改訂版章程は「反帝」の対象を明言していない。当然のことながら日本の諜報活動や新疆に対する陰謀にも言及しなかった。すなわち、日本に由来する不安、危機感があったかもしれないが、1935年時点の新疆にとって日本からの脅威は最優先に考慮すべき課題ではなかった。そして、反帝会秘書長の俞秀松が直接反日（抗日）に言及したのは、1936年10月17日の『新疆日報』を待たねばならない⁵⁰。

十月十三日本紙の社論は、我々の偉大な領袖（盛世才）が（反帝会の）会員を精選する指示について、当面もう一步前に進み反帝統一戦線を強固で充実したものとするためであると説明している。だから、我々すべての反帝会メンバーは一致努力して、この指示を達成できるように奮闘することが望まれる。（中略）我々の会長（盛世才）は言った。我々は反帝会メンバーの質を向上させ、全てのメンバーに帝国主義を倒し、特に日本帝国主義を倒す戦線の最も有力にして最も忠実な戦闘員になってもらいたい、と⁵¹。

上記文書の中で注目すべきところは、「反帝統一戦線」という語で新疆の抗日民族統一戦線の雛型が提起されたと考えられることである。その一方で、「反帝」という曖昧なスローガンから、「反日」という具体的な対象に辿り着くには、ある程度のプロセスが必要であった。すなわち、それまで中国共産党も含め新疆上層部での「反日」は不明確であり、模索の段階にとどまっていた。朱培民は、1936年7月14日には盛世才は国民党中央へ打電して「七項救国綱領」なる主張を提唱しており、1935年以降の「反帝」も実は主として

「反日」のことだと指摘されている⁵²⁾。しかし、その文言には依然として「反日（抗日）」「反日本帝国主義者」などの言葉は使用されず、批判の対象は「帝国主義」に留まっている。のちに再び修正（1939年9月）された反帝会の章程の第二条には「全新疆の民衆に呼びかけ、断固帝国主義とりわけ日本帝国主義の中国に対する侵略に反対する」との文言が書き込まれたのと好対照である。そもそも、1935年の時点で「反帝」が「反日」を意味するものであったならば、何故はつきりとした文言を用いなかったのか、朱の主張はその理由を説明していない。したがって、少なくとも「反帝」というスローガンは、1936年までは明確な「反日」という目的を持っていなかったと考えられるであろう。前述のように、この時点での日本からの脅威は新疆に存在しなかったのであるから、新疆の上層部が実体のない「反日（抗日）」のスローガンを打ち出しても、民衆の共感を得ることはできない。

「反帝」の概念が本格的に「反日」となったのは、1937年4月中国労農紅軍西路軍がソ連の協力の下、盛世才の合意を得て、陳雲・滕代遠など計5人を迪化に赴かせたことに始まる。陳雲と滕代遠が初代の中国共産党駐新疆共同代表となり、ここに新疆の抗日民族統一戦線が樹立された。抗日統一戦線成立によって、「反帝」という不明確な方針が「反日本帝国主義」となり、中国共産党も新疆での勢力を拡大させることができるようになった。

同年9月、中国共産党中央の指示により、中共中央政治局候補委員鄧発はソ連から新疆に戻り、陳雲の後任として新疆工作に着手した。翌月、周小舟が八路軍代表として新疆に到着した。陳・滕・鄧・周を中心とする共産党員たちは中国共産党中央の命令に従って迪化に八路軍駐新疆辦事処を設立した。

辦事処の活動方針は、のちの第3代駐新疆代表である陳潭秋の書簡（1939年11月）から把握できる。

a いかにして新疆を中国の領土として保ち、帝国主義の手に落ちさせないか。b いかにし

てこの抗戦の重要な後方と国際要路を強固にするか。c いかにしてこの後進的な社会を前進させるか、いかにして各民族の民衆に平和・友誼のある生活を過ごさせるか。これらの偉大な任務を遂行するには、ただ「六大政策」を堅く守り、執行するのみである。なぜなら、六大政策こそ新疆の特殊条件にふさわしい革命政策だからである⁵³⁾

上記書簡の内容が示すように、辦事処は領土保全という前提以外に、反帝会と同様に盛世才が提唱した六大政策の貫徹を基本方針としていたのであった。その一方、中国共産党にとって最も必要なのはソ連との連携保持であった。したがって「国際的な交通要路」を維持すること、つまりソ連との連絡確保は、中国共産党の発展にかかわることだと考えられた。そして、国民党の影響力が弱く、ソ連の傘下で親ソ政策を採る盛世才と連携することで、よりよく中国共産党自身の勢力を蓄えることができたのである。しかし、その時期の中国共産党は、まだ盛世才の「反日」という仮面の下に隠された面貌を見極めることができなかった。1937年10月に盛世才が画策した「暴動陰謀事件」では、ソ連の肅清運動の悪風に乗じ、当時新疆で活躍していた共産党員たちを無実の罪で逮捕し、ソ連まで護送した。実際に陳潭秋は1939年の党中央宛報告書の中で、「暴動陰謀事件」は明らかに捏造された冤罪であったが、このことを盛世才に伝えても、彼は「共産党は内地において必要なものであるが、新疆には決して必要のないものである」と答えたという⁵⁴⁾。

すなわち、盛世才との連携活動は、虎に向かってその皮をくれと持ち掛けるに等しかった。そもそも中国共産党が主張する「反日」と盛世才の「反日」とでは内容が異なっていた。盛世才にとっての「反日」は政権を強固なものとし、ソ連から援助を獲得する手段であったと考えられる。そして、王柯は盛世才がソ連の軍事支援を用いて、新疆社会の民族問題を沈静化させるため、「反日」・「親ソ」の導入することによって自らの政権維持にとって最適の選択と判断した⁵⁵⁾。これは明らかに、中国共産党が主張する抗日民族統一戦線

の立場とは異なっていた。

今日から見れば、盛世才の「反日性」の虚偽性は容易に見破ることができる。しかも、盛世才の生涯は政治的立場の変更の繰り返しであった。

だが、今日の中国における盛世才研究、あるいは彼に対する評価にあつては、「反日」という評価の所以が、十分な検討をなされることなく依然存在している。彼は今日にあつても、評価されているのである。

新疆の政治権力は、ソ連勢力と盛世才の二重構造である。中国共産党はソ連の陰で、活動を展開できた。しかし、ソ連と盛世才との権力抗争では、後者が絶対的優位に立っていたと考えられる。なぜなら、1937年の「暴動陰謀事件」以外にも、1942年以降、盛世才は再び国民党側に傾斜し、俞秀松、陳潭秋、毛沢民などの共産党員を弾圧し、それに対して共産党はほとんど抵抗できなかつたからである。彼らは盛世才の前では為す術もなく、まるで無力な幼児のように処刑された。1942年6月8日、陳潭秋は「督辦（盛世才）には蔣（介石）と妥結した可能性がある」以上、「われわれ工作同志は前回の報告で採った方針に従い……積極的に忠実に責任をもって働きかけ〔工作〕を続けるべきだ⁵⁶⁾」と中央に報告していた。この時点まで、陳は盛世才に対して期待を抱いていたと考えられる。おそらく、このため、盛世才から離れるタイミングを逃してしまったのだろう。

実際、八路軍駐新疆辦事処の創設メンバーの一人である陳雲の後年の証言によれば、中国共産党は盛世才の軍閥としての属性をよく理解していた。彼は以下のように述べている。

一、盛世才と最も早く関係を結んだのはソ連であり、我らの党もソ連を通して盛と関係を結んだ。盛に対する統一戦線のやり方もソ連のやり方から襲用したものである。二、盛世才は軍閥であり、しかも大きな野心の持ち主であった。彼がソ連とわが党と関係を結んだのは、ソ連を利用して自分の勢力を強化し、拡大させるためであり、また国民党に対し独立性を主張するためであった。ソ連は彼を落ち着かせることで、辺境地域の安定を求めて

いた。われわれの側は統一戦線を拡大し、ソ連との物資と人員移動の通路を確保したかつた⁵⁷⁾。

陳雲はまず、ソ連、中国共産党と盛世才の関係を解説し、両者を繋ぐソ連の重要性を強調している。そしてソ連・中国共産党・盛世才がそれぞれの目的を持ち、互いにその目的を達成するために相互に利用し合っているという関係性を分析の結果とした。つまり、中国共産党自身は、盛世才の目的を把握した上で、交通要路の確保という目的のため彼を逆利用していた。ただし、中国共産党が盛世才の標榜する「反日」と共産党との「協力」の偽善性を意識し始めたのは、1941年6月の独ソ戦開始以降のことである。独ソ戦開始後、ソ連は当然のことながら新疆に対する支援を十分に行うことができなくなった。このことは、ソ連との仲介役でもあつた中国共産党の盛世才にとっての役割を低減させることとなつた。彼の中国共産党に対する態度は以前にも増して苛烈となつた。ここにすべての共産党員は彼の本質が軍閥であることを理解するようになったのである。

1942年6月20日、新疆の情勢が変化する中、陳潭秋は盛世才の挙動について中共中央に報告している。陳潭秋は新疆で活動している共産党員が盛世才によって、無実の罪で逮捕されていることに言及し、いつか発生するのであろう盛世才の「謀叛」行動に対して対策を立てねばならないと述べ、新疆で大切に育成した「航空班」「獣医班」を延安に移動させることを提案した⁵⁸⁾。もし盛世才が正真正銘の「反日（抗日）」であれば、たとえ政治的な立場が異なるとしても、反日（抗日）という共通目的のために育成した技術訓練兵を移動させる必要はないはずである。その後、1942年7月15日に中共中央からの返信が来着し、陳潭秋を含む136名の共産党員に対し撤収命令が出された⁵⁹⁾。陳潭秋が上記のような危機感を抱いたのは、新疆における盛世才と共産党の目的をともに理解していたからであり、中共中央も事態を知って、撤収命令を出したのである。そうであるならば、当時、地方で活動する党員も中共中央の上層部も、盛世才の意図や目的を理解していたと

言っても過言ではない。それにもかかわらず、なぜ中国共産党は今日に至っても盛世才の反日性を語り続けているのだろうか。

おそらくそれは、盛世才の「反日性」が今日の中国共産党にとって必要なものであるからだと考えられる。そもそも前述のように、中国共産党は早い時期から新疆に注目し、革命活動を展開していたと主張している。特に対日抗戦期については、新疆の諸民族を率いて抗日統一戦線を結成し、抗日の前線に向けた義捐活動を展開したという「実績」を標榜している。しかし、彼らの活動すべては、新疆の実権を握る盛世才の「協力」がなければ成しえないことだった。要するに、盛世才が抗日の陣営にいないければ、その「庇護下」にある中国共産党の活動は評価される術がない。そもそも、前述のように中国共産党の新疆での活動は峻険されていたものの、盛の「反日」という共通の「目標」がなければ、中国共産党自身の功労も取り上げられないだろう。だから、中国共産党は新疆における抗日統一戦線の歴史的事実を巧妙に歪曲し、自らを正統化するための歴史的論理を構築しているのである⁶⁰。だからこそ、中国共産党は、今日にあっても盛世才の主要な役割を「抗日」と認めているのだ。

もちろん言うまでなく、新疆省が中華民国の一部である以上、政府の方針に従って対日抗戦をすることは当然である。しかし、ここで検討したいのは、教育水準が低く、宗教も文化も異なる新疆の民衆たちが国家に対する認識を有し、自らを中国の一国民と理解していたとは想定しがたいことである。では、どのように彼らは「抗戦」参加のチャンネルを持ちうるのか。次章はこのチャンネルとなり得たはずの、日本の新疆に対する侵略の企図、あるいは「日本帝国主義の陰謀」による侵攻計画の存否について検討し、新疆民衆の抗日に参加する意思の実態解明を目指す。

第三章 日本帝国主義の新疆侵略「陰謀」

この一章は「抗日」の相手に当たる日本についての、中国側の言説を考察し、この考察を通して新疆民衆が何に依拠して抗日活動を行ったのかを

検討する。

対日抗戦期の新疆は主戦場から離れた地域であり、実際に新疆地域での戦闘もなかったはずである。そうであるならば、民衆たちはどのような理由を以て抗日に参加しようとしたのであろうか。もちろん本来なら、国民政府治下の新疆省政府の抗日参加に疑問の余地はないはずであり、現に中国では、外敵である日本は新疆に対する「侵略の企図」を有していた、あるいは「日本帝国主義の陰謀」があったからこそ新疆の諸民族は抗戦に参加したのだ、との主張が盛んになされている⁶¹。しかし、史料的根拠が乏しく、疑問点が多く残されているため、この主張に対しては実証的な検討が必要である。さらに、日本の新疆に対する態度を解明することは、新疆諸民族の抗日の性質に対する従来の認識の変化を迫ることになるかもしれない。換言すれば、日本の新疆進出意図や計画の策定の有無が確認できれば、新疆民衆は外来勢力の侵略に抵抗する中から国民意識に目覚め、自発的に反日（抗日）に参加したのか、あるいは多勢力の共同作用の結果、抗日参加を強いられたのかが明らかになると考えられる。

繰り返しになるが、新疆省が中華民国の一部であった以上、省が当局の指示に従って対日抗戦に加わることに何の問題もない。ここで検討したいのは、教育水準が低く、経済的にも貧しく、宗教も文化も漢民族と異なる新疆の民衆たちの国家に対する認識、あるいは彼らが自らを中国の一国民として理解していたかどうかということである。

こうした問題意識を踏まえ、「日本帝国主義の陰謀」説を検討すれば、そこには三つの可能性があると言える。第一に、日本には新疆に対する侵略企図があり、実際に進軍する計画も立てられていたという可能性である。それが国民政府・新疆省政府に察知され、政府主導の対応策として、侵略への危機感と帝国主義に対する憎悪、そして民衆の愛国心がかき立てられ、抗日統一戦線が形成された。こう考えると、抗戦のためソ連から物資を輸送する援蔣ルートがあった以上、新疆で行われた大規模な義捐金募集活動も当然のように展開されたことになる。第二に、日本には新疆に対する侵略の企図があったが、軍を進める計画はな

かったという可能性である。日本は対ソ連の前線である新疆の動向を把握するためスパイ活動を行っており、これを警戒した新疆省政府が日本帝国主義の侵入を誇張し、民衆に宣伝した、ということになる。第三に、以上二つの可能性とは逆に、日本には新疆を侵略する企図がなく、進軍する計画もなかったという可能性である。この場合、新疆の抗日民族統一戦線の形成は「日本の陰謀」とは関わりないものとして理解されねばならない。

以上の可能性を整理してみれば、いずれにせよ前提条件である日本の進出意図と陰謀計画について検討する必要があると言えるだろう。

前述のように、現在、中国では日本が新疆に対する侵略の企図があったと主張している。彼らの主張の主な論点は、日本は長期にわたって新疆で諜報活動を行っていた以上、新疆進出の企図があったに違いないということにある。例えば、「実例」の一つとして、1933年頃大西忠（仮名于華亭）なる日本人スパイが馬仲英に武器提供によって加担したこと、盛世才がこれを口実に反帝反日の旗を掲げたとされることが挙げられる⁶²⁾。だが、王柯の調査によれば、現在までのところ日本外交史料館や防衛省防衛研究所などの所蔵資料には、大西の存在を証明するものは見つからない⁶³⁾。実際、交通手段が限られていた1933年時点では、日本軍にせよスパイにせよ、密かに武器を輸送することなど極めて困難であったはずであるし、彼らは現地人の馬仲英と比べれば、情報収集能力も当然劣っていたであろう。得るところのない馬仲英に、日本軍やスパイと結託する決断が下せたとはいえない。これに加えて、ソ連の新疆政策における日本ファクターについて検討した寺山の見解を援用すれば、ソ連が全域をコントロールしている新疆で日本の軍部が活発に活動したとは考えにくい⁶⁴⁾。

この馬仲英と日本人スパイ結託問題のほかにも、中国の研究者は、以下のような主張を展開している。——1934年から35年にかけて、日本人スパイは北西地方のムスリム集落に「回回国」が樹立されるという流言を広めた。1935年5月、日本外務省と参謀本部は笹目恒雄に出資してチベット・新疆での現地調査を命じた。この一行の調査項目

は、①ソ連人による同化政権への影響、②イスラム教各宗派の区別と回族の社会組織・自治運動の現状、③トルキスタン・アフガニスタン・カシミール地方のイスラム教徒と新疆省内のイスラム教徒の関係、④イスラム教徒が赤化する可能性、⑤新疆地方の軍隊構成、⑥新疆・ソ連間の貿易形式、貿易組織構造、財政援助名目でのソ連の新疆開発状況、⑦新疆と内地の交通・通商状況と多岐にわたっていた⁶⁵⁾。

しかしながら、当時こうした現地調査が可能であっただろうか。このように問いかけるのは、当時の新疆省政府は訪新する外国人に対して相当厳格な審査を行っていたからである。1930年8月22日、国民政府教育部から中央研究院宛に発せられた公文書によれば、米国の探検家であるヨーク・ロバートソン（York Robertson）は駐米国公使伍朝枢を通して新疆での調査を申請していたが、その詳細は以下のようである。

外交部の第767号文書を受領したところ、〔同文書は〕駐アメリカ公使の電報にもとづき、米国の探検家ヨーク・ロバートソン（York Robertson）が組織した科学調査団が1931年から1932年にかけて新疆に赴き、その地方の民衆・動物・風景を映画撮影し、野獣の標本の採集を行ったことを紹介した上で、お調べの上御返事いただきたいと本教育部に連絡してまいりました。ロバートソンらについて調査したところ、彼は科学調査の名義の下に、実際には撮影や情報収集の活動をしています。監視に少しでも手を抜くと、問題はすこぶる発生しやすいです。前回の米国ニューヨークの天産博物院〔アメリカ自然史博物館〕のアンダーソンらの場合、中央アジア調査団を組織し、モンゴルへ赴いて調査を行いました。この調査団と教育部古物保管委員会は厳密な六か条の協定を商議して調印し、それによって制限を加え、実際にそのとおり行われました。今回の科学調査団はアンダーソンらの調査と同じなので、前例にしたがって米中共同で行うか、あるいは他の方法にするか、急いで各方面から意見を聴取し、慎重

に判断すべきであります⁶⁶⁾。

この文書から分かるように、「入新（新疆入境）」の手続きは非常に複雑であった。事前の申請、駐米公使への報告まで必要であったようだ。申請が通っても、依然として監視の対象である。この文書の事例では、単独行動させるか、米中の共同行動とするかは中国側の判断に依っていた。

その後、盛世才政権の下で審査はさらに厳しくなった。1934年7月14日の中央研究院動植物研究所から総辦事処に宛てた書簡によれば、米国農務省からの博士マクミランを新疆へ赴かせ、植物の研究に従事させたいとする申請に対し、中央研究院はかなり厳しい条件をつけている⁶⁷⁾。

1930年の場合と比較しても、写真の撮影や録画を行う場合はもちろん、内容の審査も必要であり、常に現地の警察機関の監視が付けられることになる。さらに、中国人専門家の同行も必要とされていた。標本や物品は副本が要求され、海外への持ち出しも当然厳しくチェックされた。このような規定から見れば、新疆へ入る際の荷物も厳しくチェックされたと考えられる。そうであるならば、大量の銃器や弾薬、諜報に使用する通信機を持ち込むことは困難であろう。しかもここまで厳格の条件を課したにもかかわらず、外交部と中央研究院が協議の上出した結論は、外国人を新疆に立ち入らせることはしない、というものであった^{68,69)}。

以上の対応は、外国人が「調査」の名において諜報活動を行うことに警戒していたためである。特に、盛世才政権期において、直接入境を拒絶したこと、その警戒心の一斑を窺えるだろう。もちろん、外国人の入境調査についてはすでに高嶋航や吉開将人の先行研究⁷⁰⁾が存在しているが、新疆地域の半独立軍閥統治とソ連の絶大な影響力という特殊性を視野に入れてなかった。論点を日本側の侵略意図に戻すと、王柯の主張によれば、昭和以前、日本は満洲における「特殊権益」と「特殊地位」に対して帝政ロシア及びソビエト・ロシアから脅威を感じたため、新疆に目を付けるようになった。昭和以降、満蒙への関心が一層高まったので、新疆地域をますます重視するようになった。

そして王柯が例として挙げるのが、「ソ聯邦ノ新疆赤化ノ状況ニ就テ」（1935年10月24日）という報告書であった⁷¹⁾。そのほか、外務省と陸軍省による共同調査班を編成しアフガニスタンあるいは中国の内地から新疆へ潜入させることも一時検討されたようである（実現を見たかどうかは不明⁷²⁾。しかし、1935年までに、日本人スパイが新疆で活動したという確実な記録は、ほぼ存在しないのである。

さらに、日本の陸軍の視点から見れば、1935年頃からソ連は極東に大きな軍勢力を配置していた。同年末のソ軍の極東における戦力は、狙撃14個師団、騎兵3個師団、戦車約850、飛行機約950、潜水艦20隻であり、総兵力は24万以上と判断された。その膨大な戦力に対して、昭和11年度（1936年）の大本営陸軍部の対ソ作戦計画では兵力の増加について苦慮していた。中国の内地まで部隊を動員するには鉄道輸送が必要であったが、遠く離れた地域まで軍隊を迅速に送ることは困難であった。特に、新疆のような鉄道路線のない地域への兵力の集中には大変な困難を伴った。昭和10・11年度の「対支作戦」の構想としては、対ソ・対米関係を含む全面戦争は極力避けたいというのが参謀本部の考えであった。あくまで「北支・中支・南支」の一方面のみに作戦を限定することが根本的な方針であった。そもそも、この時期の作戦計画は新疆を対ソ・対支作戦の戦場としていなかったのである⁷³⁾。

以上の内容を小括すると、中国の研究者たちが主張してきたような「日本帝国主義陰謀論」には、疑問点が多い。長年にわたる調査名義の諜報活動、軍閥への武器売却、海外からの民族分裂への支援などはいずれも根拠となる資料が乏しい。確かに、寺山が言及したように、日本の軍部はイスラム教指導者を日本に招き、ソ連内のムスリム国家との連携を試みた⁷⁴⁾。しかし、それらは日本に新疆侵略の意図があったことを直接証明するものとはなり得ない。これらを利用して新疆諸民族間の矛盾を引き起こしたと証明することはできない。むしろ日本にとっては、「満蒙」と近隣する華北の方が食指を動かすに値する地域であったことはその後の歴史が証明している。しかも、敢えてソ連勢

力が圧倒的に優位である新疆というヒンターランドまで侵攻を計画することは考えにくい。つまり、上記仮説のような日本の侵略意図は明らかではないし、実際進軍しようとは画策してなかったと言える。したがって、新疆における反日活動は、現実の日本の侵略活動に対する自発的な反応ではなく、政府や他の勢力が主導する「反日」宣伝によって生まれたものと考えられる。

本章は国民政府の檔案資料に基づき、日本の新疆侵攻の意図の可能性について検討した。もちろん、筆者は日本軍の新疆における諜報活動の存在をすべて否定するつもりはない。しかし、当時の国民政府はそもそも非常な警戒をなしていたのであるから、盛世才が言う日本人スパイの活動や馬仲英への物資支援が本当に行われていたとすれば、発見され摘発されるはずである。したがって、現代における中国の研究者たちがしばしば言及する「日本の新疆侵略陰謀論」には、史料的根拠が欠如すると言わざるを得ない。また、日本軍の「新疆侵攻計画」も存在しなかったのである。

おわりに

以上本稿は三つの章を通して、現代における中国の研究者や中国共産党・政府の公式見解（ネットなどに発表された文章や転載記事）などに見られる「新疆抗戦」像を、抗日戦当時の新疆の実情と比較対照し、そこにどのような問題があるか、その解明を目指してきた。

まず第一章では、「大後方」と呼ばれた新疆の抗戦指導がどこに帰属したのかを検討し、その結果、新疆は国共両党のいずれの支配下にもない、ソ連が外縁に、盛世才が内縁にある二重の統治構造を有する地域であったことを論じた。この前提条件を踏まえた上で、新疆の抗日は中国共産党が導いたとする今日の研究者や党・政府の見解には事実を無視した、意図的な歪曲があることを明らかにした。

第二章では、盛世才の「反日」について考察し、東北抗日義勇軍の将校殺害、「新疆暴動事件」での共産党員大量逮捕、ソ連からの支援途絶後の立場の変更と国民政府に対する忠誠表明を考えれば、

盛世才の「反日」性は極めて希薄なものであったと結論づけた。しかし、現在の中国共産党は依然として彼を「反日」だと主張している。この背景には、共産党員の新疆における活動の正当化がある。新疆の抗日は盛世才の支持なくして、成立しないものであったからである。

さらに、第三章では中国の研究者の間で盛んに論じられている、日本軍の新疆侵攻計画を主に同時代史料にもとづいて検討し、当時の国民政府が日本側に警戒感を深めていたことは確かであるが、日本人のスパイ活動は事実上存在しなかったこと、新疆をめぐる「日本の陰謀論」も「新疆侵攻計画」も、史料根拠に乏しい議論にとどまることを明らかにした。

これらの分析作業と論点の検討の上に、本稿は今日、中国共産党が標榜する共産党指導下の「新疆抗日」が、歴史的事実としては不適切であることを主張する。盛世才の「反日」性の強調を通して、中国共産党は自らの活動を正当化しているが、それは歴史的事実として正しくない。中国共産党は自らの活動を標榜することによって、対日抗戦期に新疆を救済した功労者を演じ、今日、新疆支配と中華民族を束ねるといった目的を達成しようとしていると考えられる。

もちろん、言うまでもなく、本稿で検討した中国共産党が新疆で行った活動をすべて否定するわけではないし、当時の厳しい状況下であって数々の共産党員がその努力を尽くしたことも評価すべきである。ただし、活動の成果を過大評価し、歴史事実を巧妙に解釈し、書き換えることによって中国共産党の正統性（正当性）を強固なものとしようとするのは、歴史学から見て間違いなく問題である。

本稿は、現在の中国共産党の言論と新疆の当時の実態を比較考察し、現代における中国学界の問題や盲点を指摘し、推測と新疆抗日の歴史的論理の論証を試みた。ただし、中国共産党の新疆をめぐる言論は今日のものだけでないし、それ以前の主張、および時代とともに変化した特徴のすべてを検討し得た訳ではない。その変化（推移）を解明すれば、より新疆の民族政策、あるいは中国の少数民族政策の傾向（性格）を解明できるであろう。

う. この点について今後の課題にしたい.

注

- 1) 第1回の中央新疆工作座談会は2010年5月17日から19日, 北京で開かれた. 周永康を除く中共中央政治局常務委員の全員が参加し, 新疆の経済発展, 民族の団結, 社会の安定について討論した. 第2回の座談会は, 2014年5月28日から29日に開かれ, 前回の座談会の内容を総括し, 再び新疆社会の安定, 民族団結の促進, 宗教的過激派の蔓延防止などについて検討した. 第3回座談会は2020年9月25日から26日, 同じく首脳陣が全員参加して開催され, 新疆社会の安定と経済発展を再度強調した.
- 2) 新疆維吾爾自治区統計局「2019年新疆統計年鑑——人口与就業」(以下「年鑑」と略称)(<http://tj.xinjiang.gov.cn/tj/rkjyu/202006/2c3f494193f7488f834b3904528cbe28.shtml>, 2020年3月1日閲覧).
- 3) 程天徳「対日抗戦期における新疆義捐活動の再検討」『社会システム研究』第23号, 2020年3月, 241-246頁.
- 4) 周勇「抗日戦争研究視角, 方法与途徑の探討——以大後方研究為例」『抗日戦争研究』第85卷第3期, 2012年8月, 143-150頁. 周勇「關於中国抗戰大後方研究的幾個基本問題」『重慶大学学報(社会科学版)』第21卷第6期, 2015年11月, 177-187頁. 周勇・周昌文「中国共産党抗戰大後方工作研究的幾個基本問題」『抗日戦争研究』第98卷第4期, 2015年12月, 129-135頁. 潘洵「從西北到西南——抗戰大後方戰略地位的形与演變」『紅岩春秋』2011年第4期, 43-47頁. 李峻「近十年来抗戰大後方研究述評」『軍事歴史研究』第29卷第4期, 2015年7月, 47-56頁.
- 5) 丁威・洪富忠・陳劍「中共抗戰大後方政策演進的歴史考察」『學術探索』2015年第10期, 106-114頁. 洪富忠・汪麗媛「中共視野下的『大後方』考釈」『重慶工商大学学報(社会科学版)』第34卷第6期, 2017年12月, 7-15頁.
- 6) 鐘永毅「国民政府遷渝の戰略決策和移駐重慶」『巴蜀史志』2007年第1期, 49-50頁. 潘曉霞「1934年蔣介石西北之行」『抗日戦争研究』第88卷第2期, 2013年5月, 14-22頁. 尹紅「抗戰時期大後方の両条交通生命線」『理論觀察』第116卷第2期, 2016年2月, 94-95頁.
- 7) 小田英郎「新疆をめぐる中ソ関係——盛世才の時期を中心として」『法学研究』第34卷第6号, 1961年6月, 44-91頁. 木下恵二「1930年代新疆盛世才政権下の『ソ連型』民族政策とその政治的矛盾」『三田史学会』第78卷第4号, 2009年12月, 31-59頁. 同「新疆における盛世才の統治と肅清——一九三七年~三八年」『法学政治学論究: 法律・政治・社会』第89卷, 2011年6月, 1-24頁. 同「新疆における盛世才政権の民族政策の形与と破綻」『アジア研究』第58

- 卷第1・2号, 2012年4月, 18-32頁. 伊原吉之助「盛世才の新疆支配と毛沢民の死——抗日戦期中ソ関係の一齣」竹内実編『転形期の中国』京都大学人文科学研究所, 1988年, 135-166頁.
- 8) 王柯『東トルキスタン共和国研究——中国のイスラムと民族問題』(以下『東トルキスタン』と略称)東京大学出版会, 1995年. 寺山恭輔『スターリンと新疆——1931-1949年』社会評論社, 2015年.
- 9) 李嘉谷「盛世才与新疆」『近代史研究』第72卷第6期, 1996年11月, 222-240頁. 王立業「論反帝会及其与盛世才の關係」『新疆大学学報(哲学社会科学版)』第26卷第1期, 1998年2月, 51-59頁. 蔡錦松「盛世才評議」『西域研究』第36卷第1期, 1999年3月, 91-101頁. 馮成傑・駱新華「抗戰時期中国共産党与盛世才關係探析」『佳木斯大学社会科学学報』第32卷第3期, 2014年6月, 128-133頁.
- 10) 蔡錦松『盛世才在新疆』鄭州: 河南人民出版社, 1998年.
- 11) 朱培民『20世紀新疆史研究』烏魯木齊: 新疆人民出版社, 2000年.
- 12) 厲声等『中国新疆歴史与現状』北京: 五洲伝播出版社, 2013年.
- 13) 国家哲学社会科学特別委託項目「第二次国共合作及其經驗研究——以中共中央南方局和抗戰大後方為中心」, 2012年江蘇省社科基金重點項目「国民党江蘇抗戰史」, 重慶市哲学社会科学重大委託項目等.
- 14) 前掲李峻「近十年来抗戰大後方研究述評」47-49頁.
- 15) 前掲周勇「關於中国抗戰大後方研究的幾個基本問題」179頁.
- 16) 前掲丁威・洪富忠・陳劍「中共抗戰大後方政策演進的歴史考察」106-108頁.
- 17) 14省は湖南, 江西, 福建, 広東, 貴州, 四川, 雲南, 西康, チベット, 陝西, 甘肅, 寧夏, 青海, 新疆. 陳紹禹「三月政治局會議總結——目前抗戰形勢与如何繼續抗戰和争取抗戰勝利(1938年3月11日)」中共中央文獻研究室・中央檔案館編『建党以來重要文獻選編(1921-1949)』(以下『文獻選編』と略称)第15冊, 北京: 中央文獻出版社, 2011年, 161-162頁.
- 18) 前掲洪富忠・汪麗媛「中共視野下的『大後方』考釈」8頁.
- 19) 任弼時「中国抗日戦争の形勢与中国共産党的工作和任務(1938年5月17日)」前掲『文獻選編』333頁.
- 20) 「中共拡大の六届六中全会決議案(1938年11月6日)」『中共中央文件選集』第11冊, 北京: 中央党校出版社, 2011年, 13頁.
- 21) 林育英「把陝甘寧辺区の職運工作帰入大後方」『關於抗戰中職工運動的任務——在中共拡大の六届六中全会上發言の一部(1938年11月5日)』
- 22) 蔣介石「国府遷渝与抗戰前途(1937年11月9日)」秦孝儀主編『先總統蔣公思想言論集』第

- 14 卷, 台北: 国民党中央党史委員会, 1984 年, 653 頁。
- 23) 新疆で八路軍駐新疆辦事処が創設され, 共産党員の活動が公然化されると, 新疆で育成された人材や集められた物資が延安に送られ, 中共の抗戦に寄与したことはたしかである。
- 24) 「我們的唯一的路線」『新華日報』1944 年 10 月 7 日。
- 25) 沈慶林『中国抗戰时期的國際援助』上海: 上海人民出版社, 2000 年, 31-34 頁。
- 26) 前掲王『東トルキスタン』67 頁。
- 27) 同前 39-40 頁。
- 28) 防衛庁防衛研究所戦史室編『大本營陸軍部』〈2〉朝雲新聞社, 1968 年, 43-44 頁。
- 29) 中華人民共和國國務院新聞辦公室「新疆各民族平等團結發展的歷史見証」中華人民共和國中央人民政府網 (http://www.gov.cn/zhengce/2015-09/24/content_2938501.htm, 2021 年 2 月 12 日閲覧) (以下「新疆見証」と略称)。
- 30) 前掲「新疆見証」(http://www.gov.cn/zhengce/2015-09/24/content_2938501.htm, 2021 年 2 月 12 日閲覧)。
- 31) 反帝, 親ソ, 平和, 清廉, 建設, 民平 (すべての民族の一律平等)。
- 32) 陳秀玉「八路軍駐新疆辦事処綜述」(以下「綜述」と略称) 中共新疆維吾爾自治区委員会党史工作委員会, 中共烏魯木齊市委員会党史工作委員会編『八路軍駐新疆辦事処』烏魯木齊: 新疆人民出版社, 1992 年 (以下『新疆辦事処』と略称), 2 頁。本資料は中国共産党新疆歴史資料叢書として出版されている書物の故, 共産党に認定された書物だと見做しても良いと考えられる。
- 33) 前掲「綜述」『新疆辦事処』3 頁。
- 34) 同前 3-4 頁。
- 35) 吳啓訥「国民党和中共在新疆的活動——1928-1943」中央研究院近代史研究所, 京都大学人文科学研究所共同開催「国共両党的比較研究」2020 年度会議。
- 36) 「蔣鼎文企図扣留由新疆帰隊之八路軍致何応欽密電 (1940 年 1 月 15 日)」, 「何応欽与徐永昌等關於増兵西北往来密電 (1940 年 1-2 月)」, 「蔣介石密電令阻撓新疆汽車東開致蔣鼎文電 (1940 年 2 月 5 日)」, 「蔣鼎文不准由新疆去延安人員通過致何応欽密電 (1940 年 2 月)」中国第二歴史檔案館編『中華民國史檔案資料彙編第五輯第二編政治 (二)』南京: 江蘇古籍出版社, 1998 年, 180-184 頁。
- 37) 「維吾爾族——歴史沿革」(中華人民共和國国家民族事務委員会公式サイト <http://www.neac.gov.cn/seac/ztlz/wwez/lsyg.shtml>, 2021 年 3 月 2 日閲覧)。原載は『民族五種問題叢書・中国少数民族卷』。
- 38) 「新疆伊犁農墾使張培元致国民政府呈 (1933 年 7 月 16 日)」中国第二歴史檔案館編『民国時期新疆檔案彙編 (1928-1949)』(以下『民国新疆檔案』と略称) 第 17 冊, 南京: 鳳凰出版社, 2015 年, 290 頁。
- 39) 前掲サイト「年鑑」(<http://tjj.xinjiang.gov.cn/tjj/rkjyu/202006/a3217a0ca4df493c960de1a0e2bcf4fe.shtml>, 2020 年 3 月 1 日閲覧)。
- 40) 前掲王『東トルキスタン』, 15 頁。
- 41) 「第一期新疆省県長訓練班同学録 (1937 年 5 月*)」『民国時期新疆檔案』第 24 冊, 290-300 頁。民国二十五年六月一日に集合写真の撮影を行っているため, その時間を基準にした。
- 42) さらに, 抗日戦争 70 年記念に際し國務院新聞辦公室は, 少数民族地域の記念イベントとして新疆 2 点, 内モンゴル 1 点の記事を転載しており, 前者の記事は, 自らの父親が抗戦のため積極的に物資輸送に参加したというものである。しかし, 運搬への参加は必ずしも抗戦参加を意味しない。むしろ, 巧妙な話術で, 共産党指導下における諸民族の対日抗戦参加というイメージを読者に与えようとしているものと見える。「新疆舉辦紀念抗日戦争勝利 70 周年檔案文献展」(<http://www.scio.gov.cn/zhzc/8/2/Document/1444491/1444491.htm>, 2021 年 3 月 10 日閲覧), 「新疆各地紀念抗戦勝利 70 周年, 弘揚抗戦精神」(<http://www.scio.gov.cn/zhzc/8/2/Document/1446704/1446704.htm>, 2021 年 3 月 10 日閲覧)。
- 43) 民族の平等 (実行民族平等), 宗教信仰の自由の保障 (保障信教自由), 農村の救済 (実施農村救済), 財政の改革 (整理財政), 地方官の行政体制整頓 (澄清吏治), 教育施設の拡充 (拡充教育), 自治の推進 (推行自治), 司法の改良 (改良司法)。
- 44) 王壽成, 共産党員。新疆省立第一中学校校長, 新疆学院院長, 反帝会秘書長を歴任した。1937 年 10 月盛世才への暴動画策, 「トロツキスト」などの罪名で逮捕され, モスクワまで護送。
- 45) 劉賢臣, 共産党員, 新疆省保安局副局長, 反帝会組織部長, 新疆省公安处理処大佐副処長を歴任して, 盛世才に王壽成と同罪で逮捕され, ソ連まで護送。
- 46) 万獻廷, 共産党員, 『新疆日報』編集長, 反帝会宣伝部長, 新疆日報社長, 新疆省政府外交署長, カシュガル行政長官を歴任した。盛世才に王壽成と同罪で逮捕され, ソ連まで護送。
- 47) 張義吾, 共産党員。新疆政治監察局代理局長, 保安局長, 反帝会軍事部長, 新疆省公安局管理处少将処長を歴任した。王壽成と同罪で逮捕され, ソ連まで護送。
- 48) 白越先「新疆民衆反帝聯合会的与活動」(共青团新疆維吾爾自治区委員会, 八路軍駐新疆辦事処紀念館編『新疆民衆反帝連合会資料彙編』(以下『反帝会資料』と略称) 烏魯木齊: 新疆青少年出版社, 1986 年, 3-42 頁) を参照。
- 49) 「第一条, 新疆民衆反帝聯合会為全疆各族各界民衆自動的群衆的政治組織。依照孫中山先生主張, 領導全疆各族各界民衆切實執行新政府六大政策反帝, 和平, 建設, 親蘇, 清廉, 各民族一律平等。對於離間新疆各族感情与企圖破壞新疆和平而想乘機攫取為殖民地之任何帝国主義者及其一切走狗們作堅決鬭爭, 以保持新疆永久為中国領

- 土。第二条，本会以全力喚起並領導全疆各族各界民衆一致團結起來，擁護新疆現政府建設新疆抵抗國際帝國主義者之侵略，同時聯合世界上以平等待我之民族共同奮鬥。」「新疆民衆反帝聯合會章程（一九三五年十一月十七日臨時全體代表大會修改並一致通過）」同前 51 頁。
- 50) たとえば，同年 2 月の回民族文化促進會文化研究会成立大會（原文ママ）の講演では，「反日」に言及してはいない（「在回民族文化促進會成立文化研究会上的講話（1936 年 2 月 24 日）」中共浙江省委黨史研究室編『兪秀松百年誕辰紀念集』（以下『紀念集』と略称）北京：當代中國出版社，1999 年，260 頁）。ここで使われているのは「帝國主義」だけで，「反日」「日本侵略者」といった文言は用いられていない。
- 51) 「十月十三日本報の社論中曾說明了我們偉大領袖對於清洗會員的指示，是目前更進一步的來鞏固並擴大反帝統一戰線，因此，我們希望全體反帝會員們要一致努力，為完成這個指示而鬥爭。（中略）我們會長說，一方面我們要加緊提高我們反帝會員的質量，以期使我們個々會員都能成為我們打倒帝國主義，尤其是打倒日本帝國主義戰線最有力最忠實的戰闘員。」「為更鞏固反帝會作鬥爭（1936 年 10 月 17 日）」前掲『紀念集』261 頁。
- 52) 朱培民「論新疆抗日民族統一戰線」『烏魯木齊職業大學學報』第 9 卷第 3 期，2000 年 8 月，21-22 頁。
- 53) 陳潭秋「a 怎樣保持新疆始終成為中國的領土不致陷落在帝國主義的血手中。b 怎樣鞏固這個抗戰的重要後方和國際交通要道。c 怎樣推進這個落後的社会前進。怎樣使各民族過着和平友誼的生活。要完成這個偉大的任務，只有擁護和堅決徹底執行六大政策，因為六大政策是最適合於新疆特殊条件〔的〕革命政策。」「關於在新疆工作任務和方針（1939 年 11 月 12 日）」（節選）前掲『新疆辦事處』30 頁。
- 54) 陳潭秋「陳潭秋關於新疆情況給中共中央的報告（1939 年 11 月 28 日）」同前 28 頁。
- 55) 前掲王『東トルキスタン』45-49 頁。
- 56) 陳潭秋「督辦有對蔣妥協的可能」，「我們工作同志仍按照上次報告中採取的方針（不過對督辦提意見這一點，在彼則很少可能而且無効），在自己工作崗位上積極地忠實地負責地工作下去」陳潭秋關於去夏以來新疆情況給中共中央的報告（1942 年 6 月 8 日）」前掲『新疆辦事處』51 頁。
- 57) 陳雲「一，與盛世才最先建立聯系的是蘇聯，我們黨和盛的聯系是通過蘇聯建立的，對盛採取統戰做法也是從蘇聯的做法延續下來的。二，盛世才是個軍閥，而且有很大的野心，他與蘇聯及我黨建立聯系，在他是借助蘇聯來鞏固，擴大自己的勢力，向國民黨獨立性；在蘇聯是想穩住他，求得那段邊界線的平安；在我們是想是擴大統一戰線，並保持一條和蘇聯之物資與人員往來的通道。」「陳雲關於中國共產黨在新疆做盛世才統戰工作的幾點看法（1984 年 12 月 20 日）」同前 18 頁。
- 58) 「陳潭秋為新疆局勢變化致電中共中央提出善後準備意見（1942 年 6 月 20 日）」同前 54 頁。
- 59) 「中共中央關於盛世才誣我暴動撤回在新工作人員的指示電（1942 年 7 月 5 日）」同前 56 頁。
- 60) 盛世才の「反日」性を主張している蔡錦松の著作である『盛世才外伝』北京：中共黨史出版社が 2005 年に出版された。これは，中國共產黨がある程度盛世才の「反日」性を認めたものと考えられる。
- 61) 前掲朱培民「論新疆抗日統一戰線」22 頁。前掲王立業「論反帝會及其與盛世才的關係」51 頁。楊文炯・柴亞林「清末至民國時期日本在我國新疆的陰謀活動述略」『中國邊疆史研究』第 24 卷第 4 期，2014 年 12 月，110-117 頁。高曉鋒「論抗日戰爭時期新疆少數民族的愛國主義精神」『塔里木大學學報』第 28 卷第 1 期，2016 年 3 月，30-37 頁。朱永彪・楊恕「二戰結束前日本地緣政治視野中的新疆」『新疆大學學報（哲學・人文社会科学版）』第 34 卷第 3 期，2006 年 5 月，59-62 頁。房建昌「近代日本滲透新疆述論」『西域研究』第 40 卷第 4 期，2000 年 12 月，46-53 頁。
- 62) 前掲王『東トルキスタン』38 頁。
- 63) 同前 38 頁。
- 64) 前掲寺山『スターリンと新疆』218 頁。
- 65) 前掲楊文炯・柴亞林「清末至民國時期日本在我國新疆的陰謀活動述略」113 頁。前掲高曉鋒「論抗日戰爭時期新疆少數民族的愛國主義精神」30-35 頁。
- 66) 「案准外交部第七六七號詔，以馳旌美伍公使電，介紹美國探檢家約克羅伯森 York・Robertson 組織科學考察團，於一九三一及一九三二年，前往新疆攝取該處人民，動物，風景影片，並搜集野獸標本，諸請查照核復等因過部。查該羅伯森等，以科學考察為名，實行其攝影搜集之工作，防範稍有不慎，流弊極易發生。查前次美國紐約天產博物院安得思等，組織中亞調查團，前往蒙古調查，曾經本部古物保管委員會，與該團嚴密商訂協定六條，以資限制在案。該科學考察團，事同一律，應否援照先例，由中美合組前往，抑或採用其他辦法，亟應徵詢各方意見，用昭鄭重。」「中央研究院為美國人約克羅伯森擬前往新疆考察及擬定相關辦法事與教育部等往來文書（1930 年 8 月 22 日-10 月 2 日）」前掲『民國新疆檔案』第 8 冊，69-70 頁。
- 67) 「外人在國內採集動植物標本限制条件（一）在採集工作進行以前須將採集計畫交國立中央研究院動植物研究所審閱。（二）不得採集或攜帶與歷史古蹟等有關係之物品出國。（三）採集工作完畢後須將採集之歷程及所得動植物標本之實數報告國立中央研究院動植物研究所以資查核。（四）採集工作結束後最短時間一年以內須檢所採生物標本之重複者全份贈送國立中央研究院動植物研究所。（五）採集團如有違背上列条件事情中國政府將加以制裁使其所屬機關不得再享同樣權利。附則，凡外人採集團之欲在內地攝取活動影片者則更須參照內政部及教育部所設電影審查委員會之規章茲撮述如下（原文ママ），（一）須先向當地警察

機關呈驗內地旅行護照並請得提取活動影片之許可証攝影時當地警察機關得派人監視。(二)不得提取內地之特異風俗及不常見而有碍團體之習慣。(三)影片須請內政部及教育部所設電影審查委員會檢查後始得運往外國。外人在華採集生物標本合作條件，一，不得採集或攜帶與我國文化歷史及古蹟有關之物品出國。二，所有採集之標本及物品須一律先行運至上海或南京候〔候の誤り〕本院派員審查後方得運出國外。三，關於提取照片及活動電影片教育部與內政部另有一專門委員會措置此事茲節錄其所訂撰製電影片規程如次。(甲)外人在華撰製電影片須持所領之遊歷內地護照向當地警察機關領許可証並請派員監視。(乙)外人在華撰製電影片其所取材料應免有損中華民族體面之事以及違反三民主義之表演等。(丙)電影片製成後應依法申請教育部內政部電影檢查委員會檢查核准後方得出口。四，本院動植物研究所得派採集員一人或數人參加採集工作。五，標本及物品經本院審查後須留存複本一全份於中國若無複本或複本太少者正本應否准予運出國外由本院酌定之。六，調查團或其所屬機關如有違反上項條例情事中國政府得嚴加取締或永遠取消以後該調查委員及所屬機關再來中國調查採集之權利」〔中央研究院動植物研究所致總辦事處箋函(1934年7月14日)〕前掲『民國新疆檔案』第

- 21冊，366-371頁。
- 68) 「査外人入中国内地為科学研究，於相当条件下，本可准許。就目前新疆情形而論，似以勿令外人入新為宜。貴院以為何如？」〔外交部致中央研究院公函(1934年7月28日)〕同前379-380頁。
- 69) 「貴部倘以他種關係，不□外人入新，本院自當同意，相応函復。」〔中央研究院致外交部公函稿〕同前384頁。
- 70) 高嶋航「探検の客体から探検の主体へ——近代中国の學術界とナショナリズム」石川禎浩編『現代中国文化の深層構造』京都大学人文科学研究所，2015年。高嶋航「もうひとつの冒険・探検——近代中国を例に」鈴木康史編著『冒険と探検の近代日本——物語・メディア・再生産』せりか書房，2019年。吉開将人「中国民族論と抗戦下の雲南——現地調査報告」『史朋』第43号，2010年12月，18-43頁。
- 71) 前掲王『東トルキスタン』36-38頁。
- 72) 日本外交史料館文書，A門二類二項〇目C/R1-3「蘇支蒙疆關係」の卷，「特別号」，前掲王『東トルキスタン』36-38頁より転引。
- 73) 防衛庁防衛研修所戦史室編『大本営陸軍部』〈1〉朝雲新聞社，1968年，358，368-369頁。
- 74) 前掲寺山『スターリンと新疆』217-218頁。

**Consideration on research trends in Xinjiang's Anti-Japanese War
—— Focusing on the divergence between Sheng Shicai's "Anti-Japanese" and
Chinese Communist Party discourse ——**

Cheng Tiande

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto 606-8501 Japan

Summary This article is about comparing the impression of "Xinjiang's Anti-Japanese War" shown in the official materials of modern Chinese academic circles and the Communist Party with the actual situation of Xinjiang's Anti-Japanese War, and it intends to solve the problems that come with the difference. First, the question of who really guided the activities of the "Home Front." In fact, it was not the Nationalist Party nor the Communist Party. It was the dual rule of the Soviet Union and Sheng Shicai. Based on this premise, today's academic and official opinion that claim Xinjiang was fighting under the leadership of the CCP in Anti-Japanese activities is deliberately distorting and ignoring historical records. Secondly, regarding Sheng Shicai's anti-Japanese attitude, he killed the Anti-Japanese generals and constantly changed his political stance. According to these records, his "Anti-Japanese" nature was extremely weak. However, the Chinese government today still affirms his deeds during the War against Japan. Since the CCP wants to act as the savior of Xinjiang during the war, it desperately needs Sheng's support in the historical context. Furthermore, Chinese scholars still claim that Japan had plans against Xinjiang. However, according to the analysis of historical data, the Nationalist Government was extremely vigilant about foreigners and outsiders; therefore, the conspiracy theory of Japan's invasion of Xinjiang and the whole idea of Japan having a plan to invade Xinjiang are undocumented.